

日興キャッシュリッチ・ファンド

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2017年4月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興キャッシュリッチ・ファンド」は、2017年4月17日に第12期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日から2022年4月15日までです。	
運用方針	主として「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興キャッシュリッチ・ファンド	「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興キャッシュリッチ・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<352438>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期(2013年4月15日)	12,906	100	36.2	1,133.99	41.1	95.9	2,208
9期(2014年4月15日)	15,158	100	18.2	1,136.09	0.2	97.5	1,755
10期(2015年4月15日)	21,954	100	45.5	1,588.81	39.8	94.3	16,100
11期(2016年4月15日)	20,096	100	△ 8.0	1,361.40	△ 14.3	97.5	23,021
12期(2017年4月17日)	23,503	100	17.5	1,465.69	7.7	95.6	9,891

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2016年4月15日	20,096	—	1,361.40	—	97.5
4月末	19,791	△ 1.5	1,340.55	△ 1.5	97.8
5月末	20,298	1.0	1,379.80	1.4	97.7
6月末	18,693	△ 7.0	1,245.82	△ 8.5	97.5
7月末	20,128	0.2	1,322.74	△ 2.8	98.3
8月末	19,849	△ 1.2	1,329.54	△ 2.3	98.0
9月末	20,466	1.8	1,322.78	△ 2.8	97.9
10月末	21,565	7.3	1,393.02	2.3	97.4
11月末	22,706	13.0	1,469.43	7.9	97.2
12月末	23,317	16.0	1,518.61	11.5	98.4
2017年1月末	23,328	16.1	1,521.67	11.8	98.3
2月末	23,957	19.2	1,535.32	12.8	98.4
3月末	24,547	22.1	1,512.60	11.1	95.9
(期末)					
2017年4月17日	23,603	17.5	1,465.69	7.7	95.6

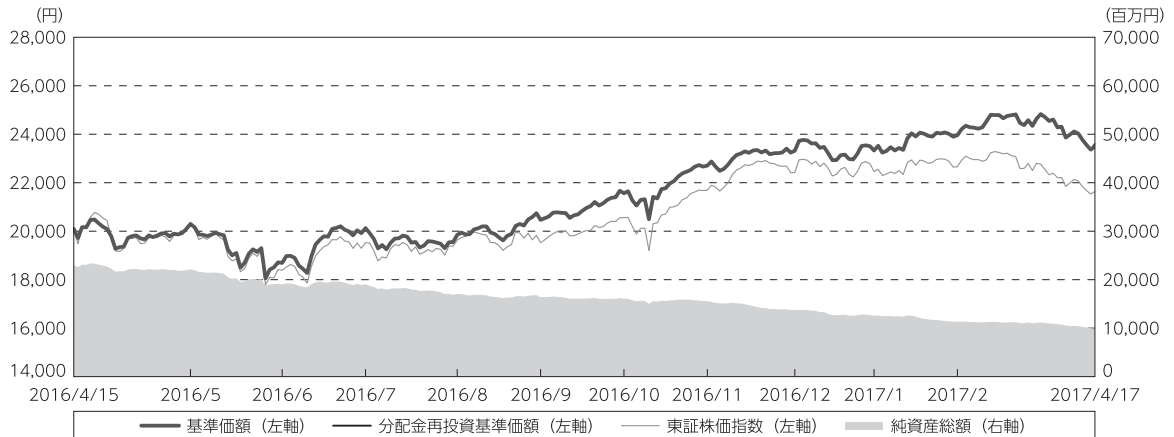
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2016年4月16日～2017年4月17日)

期中の基準価額等の推移



期首：20,096円

期末：23,503円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：17.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2016年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、流動性の高い金融資産を多く保有するわが国の企業のうち、割安と判断される株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策への期待が高まったこと。
- ・日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと。
- ・米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安/アメリカドル高が進行したこと(2016年11月中旬～12月中旬)。
- ・「ニトリホールディングス」、「日信工業」、「D. A. コンソーシアムホールディングス」などの銘柄選択効果。

<値下がり要因>

- ・英国国民投票における欧州連合（EU）離脱の選択を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと（2017年1月下旬から期間末）。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったこと。
- ・「エスベック」、「新晃工業」、「サクスパー ホールディングス」などの個別銘柄要因。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年7月上旬にかけては、英国の国民投票でEU離脱が選択されたことを受けた投資家のリスク回避姿勢や、円高／アメリカドル安が進行したことなどから、TOPIXは下落しました。7月中旬から12月中旬にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと、米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安／アメリカドル高となったことなどから、TOPIXは上昇しました。12月下旬から2017年3月下旬にかけては、為替の円高／アメリカドル安への動きや米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことなどが株価の重しとなる一方で、米国や中国の良好な経済指標の発表などが支援材料となり、TOPIXはもみ合いの展開となりました。4月上旬から期間末にかけては、シリアや北朝鮮での地政学的リスクの高まりや、米国大統領の発言を背景とする円高／アメリカドル安の進行などが影響し、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株キャシュリッチ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいりました。

（日本株キャシュリッチ・マザーファンド）

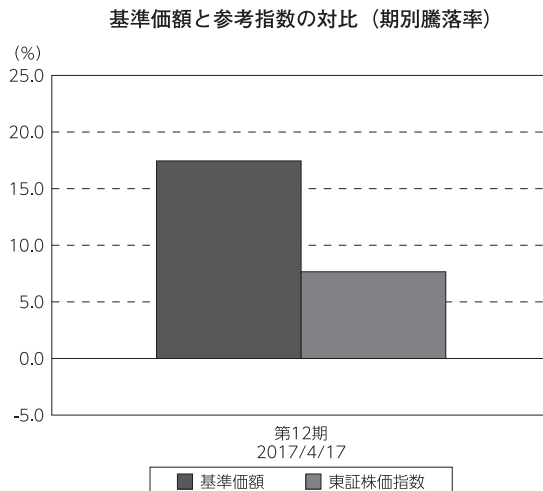
引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、業績回復への期待や株価下落などにより割安感が高まったと判断した「ディー・エヌ・エー」、「タクマ」、「ショーワ」などの銘柄を新規に買い付け、「日信工業」、「ハイレックスコーポレーション」などの銘柄について買い増しを行いました。その一方で、株価上昇などにより相対的な割安感が薄れたと判断した「日新電機」、「太平電業」、「横河ブリッジホールディングス」、「アルプス電気」などの保有株式を全て売却し、「理研計器」、「エスベック」、「ヨンドシーホールディングス」などの保有株式の一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2016年4月16日～ 2017年4月17日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.424%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,502

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株キャシュリッチ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本株キャシュリッチ・マザーファンド)

株式市場では、2016年11月の米国大統領選挙以降、米国のインフラ投資や規制緩和など景気刺激的な経済対策に対する期待感から、株価が大きく上昇しましたが、足元では米国新政権下での保護主義的な貿易政策に対する懸念やそれに伴う円高進行、シリアおよび北朝鮮情勢の不安などにより、上値の重い展開となっています。2017年は欧州主要国（英国、フランス、ドイツ）やイランの首長が決まる選挙の結果や、為替動向などを受けて、売り圧力が強まる局面があることも想定されますが、世界経済の景況感が良好に推移していることを背景に、企業業績が改善基調にあることに加えて、日本企業の経営がガバナンス面（企業の統治、またはそのための体制や方法）で構造的に良い方向に変化し始めていることなどから、調整を挟みながらも、中期で見た場合の日本株の上昇基調は持続すると想定しています。このようななかで、東証一部上場銘柄においては、PBR（株価純資産倍率）1倍を下回る銘柄が、依然約4割も存在しています。政治・経済の先行き不透明感はあるものの、業績や財務状態から見て割安な株価の企業は多く、今後もそれらの循環的な物色が継続するものと思われます。そのため、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性が高いと考えています。当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する銘柄に投資するファンドであることから、2016年10月以降、2017年2月までに株価が急上昇した素材株や海運、金融株など、景気動向に非常に敏感で負債を多く抱えている企業には投資することができないという特性がありますが、そのなかにおいても、個別企業の業績動向の変化に注目して投資を行ない、東証一部全体の値動きを上回る運用成果を出してきています。引き続き、相対的に資金の余裕があり、その資金を使い事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元策を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月16日～2017年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	438	2.031	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(211)	(0.977)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(211)	(0.977)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.166	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(36)	(0.166)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	475	2.202	
期中の平均基準価額は、21,553円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月16日～2017年4月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	千口 26,936	千円 86,460	千口 5,696,725	千円 15,755,537

○株式売買比率

(2016年4月16日～2017年4月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,631,336千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,981,506千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月16日～2017年4月17日)

利害関係人との取引状況

<日興キャッシュリッチ・ファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<日本株キャッシュリッチ・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年4月16日～2017年4月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年4月16日～2017年4月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年4月17日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株キャシュリッチ・マザーファンド		8,871,290	3,201,502	9,914,732

(注) 親投資信託の2017年4月17日現在の受益権総口数は、3,201,502千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年4月17日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本株キャシュリッチ・マザーファンド	千円 9,914,732	% 95.7
コール・ローン等、その他	443,248	4.3
投資信託財産総額	10,357,980	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,357,980,918
コール・ローン等	199,686,711
日本株キャシュリッチ・マザーファンド(評価額)	9,914,732,132
未収入金	243,562,075
(B) 負債	466,627,497
未払収益分配金	42,085,896
未払解約金	290,149,192
未払信託報酬	134,041,008
未払利息	228
その他未払費用	351,173
(C) 純資産総額(A-B)	9,891,353,421
元本	4,208,589,692
次期繰越損益金	5,682,763,729
(D) 受益権総口数	4,208,589,692口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,503円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,456,011,954円、期中追加設定元本額は784,504,425円、期中一部解約元本額は8,031,926,687円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,3503円です。

○損益の状況 (2016年4月16日～2017年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 37,877
受取利息	299
支払利息	△ 38,176
(B) 有価証券売買損益	1,672,417,502
売買益	2,776,660,907
売買損	△1,104,243,405
(C) 信託報酬等	△ 332,054,215
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,340,325,410
(E) 前期繰越損益金	△ 121,300,744
(F) 追加信託差損益金	4,505,824,959
(配当等相当額)	(2,824,637,453)
(売買損益相当額)	(1,681,187,506)
(G) 計(D+E+F)	5,724,849,625
(H) 収益分配金	△ 42,085,896
次期繰越損益金(G+H)	5,682,763,729
追加信託差損益金	4,505,824,959
(配当等相当額)	(2,828,237,512)
(売買損益相当額)	(1,677,587,447)
分配準備積立金	1,176,938,770

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年4月16日～2017年4月17日)は以下の通りです。

項 目	2016年4月16日～ 2017年4月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	117,641,924円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	551,093,164円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,505,824,959円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	550,289,578円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,724,849,625円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,602円
g. 分配金	42,085,896円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2016年4月16日から2017年4月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本株キャッシュリッチ・マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2017年4月17日）
（2016年4月16日～2017年4月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年4月15日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、企業の保有現金に関するデータなどに基づく定量評価を行ない、さらに個別企業調査などに基づく定性評価も勘案して判断することとします。

なお、資金動向などによっては一時的に株式への投資割合を引き下げることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336459>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組 入比率	純資産額
	期騰落	中率			
	円	%		%	百万円
8期(2013年4月15日)	15,353	39.1	1,133.99	96.4	2,196
9期(2014年4月15日)	18,527	20.7	1,136.09	98.0	1,747
10期(2015年4月15日)	27,539	48.6	1,588.81	94.8	16,022
11期(2016年4月15日)	25,824	△ 6.2	1,361.40	97.9	22,909
12期(2017年4月17日)	30,969	19.9	1,465.69	95.3	9,914

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組 入比率
	騰落	率		
(期首) 2016年4月15日	円	%		%
	25,824	—	1,361.40	97.9
4月末	25,448	△ 1.5	1,340.55	98.1
5月末	26,151	1.3	1,379.80	98.1
6月末	24,117	△ 6.6	1,245.82	97.7
7月末	26,019	0.8	1,322.74	98.8
8月末	25,705	△ 0.5	1,329.54	98.8
9月末	26,553	2.8	1,322.78	98.2
10月末	28,033	8.6	1,393.02	97.9
11月末	29,571	14.5	1,469.43	97.7
12月末	30,415	17.8	1,518.61	98.8
2017年1月末	30,486	18.1	1,521.67	98.8
2月末	31,359	21.4	1,535.32	98.9
3月末	32,187	24.6	1,512.60	96.4
(期末) 2017年4月17日	30,969	19.9	1,465.69	95.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年4月16日～2017年4月17日)

基準価額の推移

期間の初め25,824円の基準価額は、期間末に30,969円となり、騰落率は+19.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

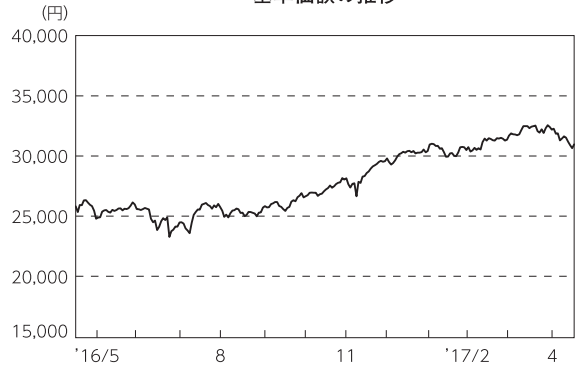
<値上がり要因>

- ・参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策への期待が高まったこと。
- ・日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと。
- ・米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安/アメリカドル高が進行したこと（2016年11月中旬～12月中旬）。
- ・「ニトリホールディングス」、「日信工業」、「D. A. コンソーシアムホールディングス」などの銘柄選択効果。

<値下がり要因>

- ・英国国民投票における欧州連合（EU）離脱の選択を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと（2017年1月下旬から期間末）。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったこと。
- ・「エスベック」、「新晃工業」、「サックスパーホールディングス」などの個別銘柄要因。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2016/04/15	2017/03/29	2016/06/24	2017/04/17
25,824円	32,560円	23,275円	30,969円

基準価額（指数化）の推移



東証株価指数（指数化）の推移



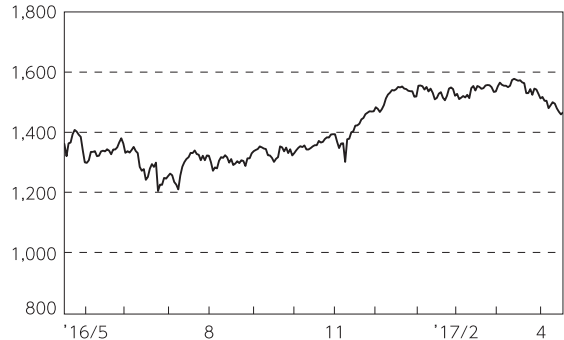
(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年7月上旬にかけては、英国の国民投票でEU離脱が選択されたことを受けた投資家のリスク回避姿勢や、円高／アメリカドル安が進行したことなどから、TOPIXは下落しました。7月中旬から12月中旬にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと、米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安／アメリカドル高となったことなどから、TOPIXは上昇しました。

12月下旬から2017年3月下旬にかけては、為替の円高／アメリカドル安への動きや米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことなどが株価の重しとなる一方で、米国や中国の良好な経済指標の発表などが支援材料となり、TOPIXはもみ合いの展開となりました。4月上旬から期間末にかけては、シリアや北朝鮮での地政学的リスクの高まりや、米国大統領の発言を背景とする円高／アメリカドル安の進行などが影響し、TOPIXは下落しました。

東証株価指数の推移

**ポートフォリオ**

引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、業績回復への期待や株価下落などにより割安感が高まったと判断した「ディー・エヌ・エー」、**「タクマ」**、**「ショーワ」**などの銘柄を新規に買い付け、**「日信工業」**、**「ハイレックスコーポレーション」**などの銘柄について買い増しを行ないました。その一方で、株価上昇などにより相対的な割安感が薄れたと判断した**「日新電機」**、**「太平電業」**、**「横河ブリッジホールディングス」**、**「アルプス電気」**などの保有株式を全て売却し、**「理研計器」**、**「エスペック」**、**「ヨンドシーホールディングス」**などの保有株式の一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

○今後の運用方針

株式市場では、2016年11月の米国大統領選挙以降、米国のインフラ投資や規制緩和など景気刺激的な経済対策に対する期待感から、株価が大きく上昇しましたが、足元では米国新政権下での保護主義的な貿易政策に対する懸念やそれに伴う円高進行、シリアおよび北朝鮮情勢の不安などにより、上値の重い展開となっています。2017年は欧州主要国（英国、フランス、ドイツ）やイランの首長が決まる選挙の結果や、為替動向などを受けて、売り圧力が強まる局面があることも想定されますが、世界経済の景況感が良好に推移していることを背景に、企業業績が改善基調にあることに加えて、日本企業の経営がガバナンス面（企業の統治、またはそのための体制や方法）で構造的に良い方向に変化し始めていることなどから、調整を挟みながらも、中期で見た場合の日本株の上昇基調は持続すると想定しています。このようななかで、東証一部上場銘柄においては、

PBR（株価純資産倍率）1倍を下回る銘柄が、依然約4割も存在しています。政治・経済の先行き不透明感はあるものの、業績や財務状態から見て割安な株価の企業は多く、今後もそれらの循環的な物色が継続するものと思われます。そのため、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性が高いと考えています。当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する銘柄に投資するファンドであることから、2016年10月以降、2017年2月までに株価が急上昇した素材株や海運、金融株など、景気動向に非常に敏感で負債を多く抱えている企業には投資することができないという特性がありますが、そのなかにおいても、個別企業の業績動向の変化に注目して投資を行ない、東証一部全体の値動きを上回る運用成果を出してきています。引き続き、相対的に資金の余裕があり、その資金を使い事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元策を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年4月16日～2017年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 47 (47)	% 0.166 (0.166)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	47	0.166	
期中の平均基準価額は、28,003円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月16日～2017年4月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,377	3,615,113	12,769	19,016,222
		(161)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月16日～2017年4月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,631,336千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,981,506千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月16日～2017年4月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
金銭信託	百万円 366	百万円 366	100.0	百万円 366	百万円 366	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年4月16日～2017年4月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年4月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)			
ミライト・ホールディングス	—	71.9	75,998
大本組	20	—	—
奥村組	187	109	69,106
NIPPPO	39	—	—
中電工	83.4	—	—
きんでん	101.8	42.3	62,942
東京エネシス	75	—	—
住友電設	132	23.5	28,623
三機工業	284.9	51.7	47,253
テクノ菱和	367	111.9	94,891
太平電業	351	—	—
ダイダン	247	73	72,708
食料品 (1.7%)			
森永製菓	—	10.2	54,468
江崎グリコ	6.4	—	—
アリアケジャパン	29.9	15.6	109,512
繊維製品 (0.6%)			
デサント	—	41.2	52,983
化学 (6.1%)			
日本化学産業	249	75.4	100,055
日本バーカライジング	114.9	—	—
東京応化工業	30	34.6	113,661
積水化学工業	82.3	52.8	93,139
アイカ工業	73.4	12	35,112
積水樹脂	150.5	27.9	50,945
関西ペイント	—	32.2	73,963
富士フィルムホールディングス	38.6	11.3	46,974
コニシ	82.6	—	—
曾田香料	80.2	—	—
イハラケミカル工業	78.5	—	—
信越ポリマー	482.7	89.5	67,393
医薬品 (2.9%)			
アステラス製薬	216.7	64.2	97,423

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ロート製薬	91.2	—	—
参天製薬	—	52.9	80,725
生化学工業	186.4	54.5	93,249
鳥居薬品	57.3	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
ニチレキ	57.1	—	—
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	—	17.6	76,384
ガラス・土石製品 (2.3%)			
日本電気硝子	—	125	79,000
ジオスター	127	—	—
TOTO	52.9	—	—
MARUWA	78.4	37.2	134,106
鉄鋼 (3.2%)			
東京鐵鋼	375	335	140,700
大阪製鐵	86	55.1	109,483
中部鋼板	193	—	—
シンニッタン	326.8	74.2	49,714
金属製品 (1.7%)			
横河ブリッジホールディングス	308.4	—	—
三益半導体工業	248.4	102.2	164,644
機械 (11.4%)			
三浦工業	—	19.1	33,577
タクマ	—	100.6	108,547
ディスコ	14.9	6.1	98,210
SMC	12.5	4	121,640
帝国電機製作所	189.2	135.4	134,858
鶴見製作所	188.5	73.4	117,953
三精テクノロジーズ	287.7	102.4	96,870
フジテック	97.1	14.9	18,043
グローリー	—	7.8	27,807
新晃工業	294	91.3	143,432
東亜パルプエンジニアリング	44.5	—	—
前澤給装工業	144.9	25.8	39,706

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ビラー工業	138	40.4	54,580
岡野バルブ製造	328	—	—
マキタ	34.6	21.1	81,024
電気機器 (17.3%)			
三菱電機	262	65.4	96,465
デンヨー	188.7	71.4	108,885
東芝テック	698	—	—
日新電機	309	—	—
電気興業	—	137	71,651
アイホン	105.9	47.5	82,080
日本信号	161.4	—	—
能美防災	170	53.5	79,822
アンリツ	—	103.6	79,150
アルプス電気	151.6	—	—
ホシデン	232.3	141.4	161,337
TOA	48.1	—	—
アルパイン	62.9	53.4	77,323
アイコム	20	—	—
新コスモス電機	96.5	—	—
堀場製作所	34.1	—	—
エスベック	680.7	261.9	343,612
キーエンス	5.5	2.6	113,126
スタンレー電気	109.4	48.7	144,054
ウシオ電機	80	—	—
日本セラミック	81.5	34.3	76,969
富士通フロンテック	141.9	16.5	23,331
ローム	34.9	12.1	84,942
村田製作所	16.8	6.8	96,322
キャノン	21.8	—	—
輸送用機器 (17.0%)			
ダイハツディーゼル	576.4	371.7	253,499
デンソー	57.9	13.2	60,535
日産車体	159.4	42.2	41,018
日信工業	281.9	370.8	684,126
スズキ	70.2	47.2	208,435
ショーワ	—	105.2	93,312
ハイレックスコーポレーション	21.2	45	119,160
フジオーゼックス	483	397	146,493

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.2%)			
ナカニシ	44.9	9.4	40,890
東京精密	62.9	—	—
理研計器	484.8	25.7	40,143
HOYA	68.2	25.8	131,683
その他製品 (4.3%)			
バンダイナムコホールディングス	77.4	21.7	71,610
トッパン・フォームズ	72.6	—	—
ツツミ	57.8	—	—
リンテック	46.2	—	—
イトーキ	81.1	86.5	57,955
任天堂	16.6	8.9	235,894
三菱鉛筆	35	7.8	42,666
情報・通信業 (4.4%)			
三菱総合研究所	15	32.5	106,600
ネクソン	73	42.5	72,675
ヤフー	—	152.8	78,386
ネットワンシステムズ	328.8	115.1	102,323
NTTドコモ	78	20.5	53,238
日本システムウエア	159.5	—	—
卸売業 (2.1%)			
アズワン	3.6	—	—
泉州電業	204.4	64.1	126,661
ミスミグループ本社	109.5	38.4	76,608
小売業 (11.1%)			
サンエー	—	4.8	23,088
バルグループホールディングス	59.8	—	—
あみやき亭	32.4	7.6	32,870
SFPダイニング	—	36.6	50,215
サンマルクホールディングス	95.9	30.8	99,792
西松屋チェーン	186.3	62.4	73,195
ヨンドシーホールディングス	201.6	48.8	130,588
しまむら	21.5	—	—
ニトリホールディングス	44.8	39	576,030
サックスパー ホールディングス	197.9	51.3	60,174
証券・商品先物取引業 (2.1%)			
ジャフコ	50.3	54.6	197,652

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.0%)			
テンブホールディングス	—	21.6	43,437
ディー・エヌ・エー	—	56.5	129,780
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム	431.9	—	—
ベクトル	75.5	46.3	62,458

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	108.5	137,795
合 計	株 数 ・ 金 額	16,345	6,115
	銘柄数<比率>	110	91

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,451,476	92.9
コール・ローン等、その他	717,383	7.1
投資信託財産総額	10,168,859	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,168,859,147
コール・ローン等	147,803,207
株式(評価額)	9,451,476,800
未収入金	468,053,870
未収配当金	101,525,270
(B) 負債	253,999,768
未払金	10,437,525
未払解約金	243,562,075
未払利息	168
(C) 純資産総額(A-B)	9,914,859,379
元本	3,201,502,190
次期繰越損益金	6,713,357,189
(D) 受益権総口数	3,201,502,190口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,969円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,871,290,983円、期中追加設定元本額は26,936,933円、期中一部解約元本額は5,696,725,726円です。

(注) 2017年4月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興キャシュリッチ・ファンド 3,201,502,190円

(注) 1口当たり純資産額は3,0969円です。

○損益の状況 (2016年4月16日～2017年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	261,356,324
受取配当金	261,429,493
受取利息	799
その他収益金	9,396
支払利息	△ 83,364
(B) 有価証券売買損益	2,413,347,270
売買益	3,362,133,417
売買損	△ 948,786,147
(C) 保管費用等	△ 1,084
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,674,702,510
(E) 前期繰越損益金	14,037,943,292
(F) 追加信託差損益金	59,523,067
(G) 解約差損益金	△10,058,811,680
(H) 計(D+E+F+G)	6,713,357,189
次期繰越損益金(H)	6,713,357,189

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年4月16日から2017年4月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。